

大田区職員9条の会ニュース

第143号 2019年3月29日 編集 大田区職員9条の会事務局
大田区職員労働組合気付

沖縄辺野古への 「米軍新基地建設反対」 の民意は示された！

沖縄辺野古の米軍基地建設に必要な埋め立ての是非を問う県民投票が2月24日に行われ、即日開票されました。結果は、当日有権者数1,153,591人、投票率52.48%となり、有効投票数のうち「反対」434,273票(71.74%)、「賛成」114,933票(18.99%)、「どちらでもない」52,682票(8.70%)「無効票数」3,497票(0.58%)でした。辺野古への新基地建設反対を掲げて沖縄知事選挙で当選した玉城デニー県知事の獲得した39万6632票を上回る「基地建設反対」数だったのです。これで、沖縄の人々の民意ははっきりと示されました。

県民投票の結果に従えば新基地は作れません。しかし、安倍首相は「沖縄に寄り添う」と言いながら辺野古の海を埋め立てる工事を止めていません。



◆◆◆埋め立て工事続行に異議あり◆◆◆

この新基地建設工事は、世界的にも珍しいアオサソゴの群生地や、絶滅危惧種のジュゴンのエサ場を埋め立てても海上基地を建設する大規模公共事業です。そして、防衛省も認めているようにこの建設場所は、「軟弱地盤」が含まれています。「マヨネーズのような柔らかさ」との指摘もあります。にもかかわらず、防衛省は地質に問題があることを承知しながら工事を進めているのです。

沖縄県や防衛省の発表によれば、地盤改良が必要な面積は軟弱地盤を中心に計65.4ヘクタールあります。まだ埋め立てが始まっていないキャンプ・シュワブ北東側(大浦湾側)の6割にも当たります。地盤改良はここに鋼管を打ち込んで内部に砂を流し込み杭状に固め、鋼管を引き上げる工法で行うため、砂の杭を計約7万7千本打ち込む必要があると防衛省も認めています。この計画を実施するために使う砂の量は約651万m³(東京ドームの約5.25個分)に上り、沖縄県内の砂利採取量の数年分に該当します。しかも作業船で地盤改良工事を実施できる深さは、70m程度とされていますが、この海域は水深が30mでその下の軟弱地盤の層が60m(合わせて90m)に及ぶため、現在の技術水準では対応できないとも言われています。この工事によって発生する追加費用も明らかにされていません。

このような状況の中、沖縄県による工事中断と協議の要請にもかかわらず、防衛省は3月25日に新たな区域(第2区画)への土砂投入を強行しました。事実上の対話拒否の通告です。

地方自治体に働く私たちは、地方自治の問題としても、この沖縄辺野古新基地建設をめぐる問題に注目していきましょう。

「2019 原発のない福島県民集会」に参加して

～ 福島は発信し続ける ～

3月16日の「2019 原発のない福島県民集会」に全労協から参加した。現地に向かうバスの中では、2017年10月26日に福島第一原発構内で亡くなった狩野忠昭氏の過労死責任を追及する闘いの経過報告があった。狩野氏は、全面マスク・防護服のまま倒れ、搬送先の病院で亡くなった。にもかかわらず、東電はご家族が病院へ向かっているその時に「業務との因果関係はない」と記者会見で発表したという。このこと一つだけでも、東電 — 元受け — 下請け会社の無責任体制が表れている。

続いて、東海第二原発の運転延長・再稼働反対の闘いを伝えるビデオ「恐怖のカウントダウン」の上映と全労協脱原発プロジェクトからの解説が行われた。原発事故や過労死に対しても責任を取らず、老朽原発の再稼働を行おうとする日本政府の原発政策と東電への怒りを新たにした。

会場の福島県教育会館に到着すると、次々と参加者が詰めかけてくる。会場はすぐに満員となった。参加者は1700人だった。

集会の冒頭に角田実行委員長から、「東電は福島第二原発の廃炉の方針を決めた。しかし、いつ、どのように廃炉にするのかを何も明らかにしていない。これからも福島の実情を発信し続ける」という挨拶があった。その後、力強い発言が続く。

精神科医の香山リカさん

「国は福島原発事故をもう終わったこと、なかったことに意図的にしようとしている。しかし、まだまだ終わってはいない。福島の人たちは黙っていない。そして、北海道地震で全道がブラックアウトした時に恐れたように原発の事故はいつでも、どこでも起こり得る。脱原発、廃炉を目指そう」

被災者である浪江町の鈴木さん

「今の政府がやっていることは『核災棄民』だ。避難指示を解除し帰還しろという。でも除染は不十分。帰ることもできないのに今後は固定資産税まで請求する。私たちは、東電と政府と闘い続ける」

休校が決定した浪江中学で勤務していた柴口先生

「最後の卒業生を送り出した。母校がなくなるが、子どもたちが浪江に誇りを持ち生きていけるように、心が離れないように寄り添い続けたい」

高校生平和大使の高橋さん

「原発事故は、私たちの代でも終わらない。核と原発を増やさない!核の平和利用はできないことを訴え続けたい」

生活協同団体連合会の佐藤さん

原発事故前から続けている活動や事故後の活動紹介を映像で行ったうえで、

「戦前からの生活協同組合活動家賀川豊彦氏の『被災者の目となり、耳となり、口とならなくてはならない』という関東大震災時の言葉は今も通じるものである」

最後に「独自の情報発信をしていくことは福島県の使命であり、義務である。新たな段階へまた一歩共に踏み出していきましょう」という集会アピールを採択し、集会を終えた。

帰路のバスの中でも避難者の苦闘と国や東電を訴える闘いを描いたビデオが上映された。私は、車中や集会で感じたことを胸に脱原発—廃炉を目指す闘いを今後も続けていく決意を新たにした。